

ASEAN 諸国の貿易動向について

〔要 旨〕

1. ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国の貿易伸び率は、輸出入いずれも60年代には世界貿易の伸びを下回っていたが、70年代前半には、価格の変動を主因に大きな振幅を示したものの、世界の伸びをかなり上回るテンポで急拡大した。

こうした貿易の拡大を市場別、品目別にみると、輸出面では、わが国を中心とする先進国向け輸出が、従来の伝統的一次産品(天然ゴム、木材、非鉄金属等)に加え原油やパーム・オイル、とうもろこし、バナナ等先進国需要に応じた産品の開発によって増大したほか、軽工業製品も漸次増大している。一方輸入面では、中間原材料や資本財等先進国からの工業製品輸入の比重が高まっている。この結果、貿易の対先進国(特に対日)依存度はほぼ一貫して上昇した反面、域内貿易依存度は顕著な低下傾向を示した。

2. こうした貿易拡大と構造変化は、基本的には ASEAN 諸国の国内経済開発政策(輸出一次産品の多様化政策、輸入代替から輸出指向への工業政策の転換等)の成果といえるが、同時にその背景として、わが国を中心とした先進国の経済協力が果たした役割も見逃せない。なお、70年代前半の輸出入の大幅な振幅には、国際原料品市況の変動、原油価格の高騰の2つの要因が大きな影響を及ぼしている。

3. この間、ASEAN 諸国のGDPに占める貿易のウエイトも高まっており、この結果、ASEAN 諸国の経済は対先進国依存度の上昇を通じて、わが国をはじめとする先進国の景気動向に左右される度合を強め、74~75年の不況期には、輸出の増勢鈍化がASEAN 各国の実質経済成長率の鈍化に大きな影響を与えた。このように、対先進国依存度の上昇とともに、世界景気の後退が国内経済の攪乱、失業の増大等をもたらし、これを通じて社会不安が増幅されることが、大きな問題として指摘されている。

また、ASEAN 諸国の交易条件は、75年には70年に比べむしろ悪化し、貿易収支赤字も大幅に拡大した。これに対し、各国ともIMF資金の引出しのほか、ユーロ資金導入や米銀借入れ等の対外借入れを積極的に行った結果、対外債務は急速に累増し、75年末の公的債務残高は、オイル・ショック前の72年末比約1.9倍に達した。しかも、このうち民間信用は約4倍に急増しており、今後の返済負担の増大が懸念されている。

4. こうした状況下、ASEAN 諸国は、貿易市場の多角化、資源加工型大型プロジェクトの建設、域内経済協力の具体化、天然ゴム価格安定化協定の締結等多面的な対応策を取り始めている。

しかし、こうした対策が当面輸出面に急速に効果をもたらす公算は少なく、他方各国の意欲的な経済開発計画からみて、輸入は根強い増勢を続けるとみられるので、貿易収支の改善が早急に進むとは考えられない。従って、先進国に対する一次産品問題、債務累積問題、経済援助等の政治的要求の声は一段と強まる可能性が高い。従ってわが国としても、ASEAN 諸国との関係を維持し、相互に経済発展を図っていくためには、これら諸国の実情を十分理解したうえ、従来以上に市場を開放し、また重点的かつ効率的な経済援助の展開に心がける等の配慮が必要とされよう。

〔目 次〕

はじめに

1. 貿易動向とその特色

- (1) 貿易の伸び
- (2) 市場別貿易動向
- (3) 品目別貿易動向

2. 貿易拡大と構造変化の背景

- (1) ASEAN の国内経済開発政策
- (2) わが国の対 ASEAN 経済協力

(3) 国際原料品市況および原油価格の変動

3. 問題点

- (1) 先進国の景況に左右される ASEAN の経済成長
- (2) 交易条件の悪化と債務累積問題

4. ASEAN 諸国の対応姿勢と若干の展望

- (1) 対応姿勢
- (2) 若干の展望

はじめに

1967年8月発足以来10年目を迎えた ASEAN (東南アジア諸国連合)は、ベトナム戦争終結による東南アジア政治情勢の急変以降、域内経済協力の具体化を軸に、加盟5か国(シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)の結束を強化しようとする動きをみせはじめている。すなわち、ベトナム終戦翌年の1976年2月には、ASEAN 結成後初めての首脳会議を開催し、ASEAN 地域の安定を確保する道は経済発展以外にはなく、そのためには域内経済協力を強化すべきであるとの方向を強く打出した。これをうけ同年3月の経済閣僚会議において、長年の懸案である ASEAN 共同市場構想の一環をなす域内分業として、具体的共同プロジェクトが決定されたほか、石油と米に関する域内特惠貿易制度の設置が合意されるなど、初めて域内経済協力が具体化に向って第一歩を踏出した。また同年8月には、域内金融経済協力をめぐり、第1回 ASEAN 銀行家会議が開催され、ASEAN 銀行評議会が設置されるなど、その動きは民間部門でも高まりをみせてきている。

こうした新しい胎動をみせ始めた ASEAN 諸国は、わが国にとって地理的に近いのみならず、貿易関係(わが国輸出入の1割強)、政府開発援助

(年間実行額の約3割)および民間直接投資(投資総額の約2割)などの各面で、近年一段と重要性を高めており、昨年11月には、ASEAN とわが国との間で、主として経済問題について定期的に協議する「日本・ASEAN 定期協議フォーラム」を設置することが合意された。こうしたことから、今後わが国に対し、ASEAN をベースとした経済協力要請が一段と強まることが予想される。

かかる情勢を踏まえ、本稿では、ASEAN の域内経済協力推進の基本が貿易拡大にあることにかんがみ、ASEAN 諸国の貿易動向にスポットをあて、その特色、背景、問題点等を明らかにし、併せて若干の展望を試みることにした。

1. 貿易動向とその特色

(1) 貿易の伸び

(1973~74年に価格高騰を主因に急拡大)

ASEAN 諸国の貿易動向(金額ベース)をやや長期的にみると、すう勢的な増加傾向を示している中で、70年代に入ってから急拡大が目立つ。すなわち、60年代には、前半は年率3%程度の低い伸びにとどまり、後半増勢が強まった(年率8%)とはいえ、一貫して世界貿易の伸び(60年代前半年率8%、後半11%)を下回っていた。しかし70年代前半には年率27%と大幅に増大し、世界貿易の伸び(同23%)を上回った。こうした動きは、

(第1表)

ASEAN 諸国の輸出入伸び率

(単位・%、カッコ内は年率・%)

		1961~65年	1966~70年	1971~75年	1966~75年
輸 出	ASEAN 〈貿易総額に占める割合〉	10.6 (2.0) 〈48.3〉	41.7 (7.2) 〈46.1〉	3.4倍 (27.9) 〈47.8〉	4.9倍 (17.1) 〈47.3〉
	発 展 途 上 国	33.5 (5.9)	50.7 (8.5)	3.8倍 (30.5)	5.7倍 (19.0)
	世 界	45.9 (7.7)	70.5 (11.2)	2.8% (23.1)	4.8% (17.0)
輸 入	ASEAN 〈貿易総額に占める割合〉	26.7 (4.8) 〈51.7〉	74.1 (11.7) 〈53.9〉	3.6倍 (29.2) 〈52.2〉	5.0倍 (17.3) 〈52.7〉
	発 展 途 上 国	26.0 (4.7)	51.5 (8.6)	3.4倍 (27.9)	5.2倍 (17.9)
	ASEAN	18.5 (3.4)	49.3 (8.3)	3.3倍 (26.9)	4.9倍 (17.2)
貿易総額	発 展 途 上 国	29.6 (5.3)	51.1 (8.6)	3.6% (29.2)	5.4% (18.5)

資料: International Financial Statistics.

輸出入別にみてもほぼ同様となっている(第1表)。

急拡大を示した70年代前半についてみると、①73、74年急増のあと、75年には減勢(輸出は純減)に転ずるなど、大きな振幅を示したこと、②こうした振幅は主として価格要因によるものであったこと(特に輸出)が特徴的である(第2表)。

(第2表)

ASEAN の最近の数量、価格別貿易動向

(前年比増減(-)率・%)

		1973年	1974年	1975年
輸 出	金 額	〈64.2(100.0)〉 67.9(100.0)	〈51.8(100.0)〉 71.1(100.0)	〈-8.8(-100.0)〉 -7.3(-100.0)
	数 量	〈12.6(23.9)〉 17.2(30.6)	〈 2.8(6.6)〉 0.7(1.3)	〈-0.5(- 5.4)〉 0.1(1.4)
	価 格	〈45.8(76.1)〉 43.3(69.4)	〈47.7(93.4)〉 69.9(98.7)	〈-8.3(- 94.6)〉 -7.4(-101.4)
輸 入	金 額	50.3(100.0)	61.3(100.0)	2.1(100.0)
	数 量	22.1(49.0)	8.6(17.3)	-6.4(-319.1)
	価 格	23.1(51.0)	48.5(82.7)	9.1(419.1)
取引条件 (インドネシアを除く)		118.4	117.8	99.0

(注) 輸出の()内はインドネシアを除く4ヵ国。輸入は資料の制約上インドネシアを除く4ヵ国。()内は寄与率・%。
取引条件は1972年=100。

資料: International Financial Statistics.

なお、こうした貿易動向の下で、その収支じりがどのように推移したかをみると、インドネシア、マレーシアが黒字基調、あと3ヵ国は赤字基調という従来からのパターンは変わっていない。石油輸出の増大により黒字幅が急速に拡大しているインドネシアを除く4ヵ国について、その貿易赤字幅を輸出額との対比でみると、72年までほぼ一貫して悪化、73年にはかなり改善したものの、74年以降再び悪化、この結果75年には輸出額の4割にも達するかつてない大幅赤字となっており、貿易収支の面でなお大きな問題を残している(第3表)。

(2) 市場別貿易動向

次に市場別貿易動向をみると、①対先進国輸出のウエイトがほぼ一貫して増大傾向を示しているのに対し、②域内貿易は輸出入ともすう勢的に低下傾向にあることが特徴的である(第4表)。

(高まった対日依存度)

対先進国輸出の比重はほぼ一貫して増大しているが、これは主として対日輸出依存度の増大によるものといってよい。すなわち、対日輸出のウエイトは、68年に米国を抜いて第1位となり、さらにASEAN輸出が急拡大した73、74年に急上昇、

(第3表)

ASEAN 諸国の貿易収支

(単位・百万ドル)

	1961~65 年平均	1966~70 年平均	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年
シンガポール	△ 140 (13.4)	△ 462 (34.9)	△ 1,078 (61.1)	△ 1,206 (55.1)	△ 1,480 (40.4)	△ 2,569 (44.2)	△ 2,757 (51.3)
フィリピン	△ 98 (14.9)	△ 290 (32.6)	△ 208 (18.5)	△ 261 (23.6)	△ 15 (0.8)	△ 797 (29.8)	△ 1,608 (70.7)
タイ	△ 91 (17.4)	△ 439 (63.7)	△ 455 (54.8)	△ 403 (37.3)	△ 485 (31.0)	△ 579 (23.4)	△ 1,243 (52.4)
マレーシア	△ 92 (9.3)	△ 243 (17.0)	△ 203 (12.4)	△ 80 (4.7)	△ 483 (16.2)	△ 78 (1.8)	△ 235 (6.1)
小計	△ 237 (7.1)	△ 948 (21.9)	△ 1,538 (28.7)	△ 1,790 (29.4)	△ 1,467 (14.7)	△ 3,867 (25.5)	△ 5,373 (38.8)
インドネシア	△ 51 (7.1)	△ 72 (8.9)	△ 131 (10.6)	△ 216 (12.1)	△ 482 (15.0)	△ 3,584 (48.3)	△ 2,394 (33.7)
計	△ 186 (4.7)	△ 876 (17.0)	△ 1,407 (21.3)	△ 1,574 (20.0)	△ 985 (7.5)	△ 283 (1.3)	△ 2,979 (14.2)

(注) カッコ内は対輸出額比率・%。

資料: International Financial Statistics.

(第4表)

ASEAN の市場別輸出入構成

(単位・%)

		1960年	1965年	1970年	1973年	1974年	1975年
輸	先進国	57.2	64.3	61.9	64.8	65.9	63.8
	うち日本	11.5	18.5	23.8	26.9	30.5	25.8
	米国	17.1	19.4	17.1	16.7	18.7	19.9
	E C	21.3	19.0	15.1	15.5	11.7	13.2
	発展途上国	36.7	35.6	34.2	31.5	31.0	34.1
	うち ASEAN	27.4	24.7	20.6	17.6	15.0	16.7
	産油国(注)	0.9	1.1	1.6	1.4	2.3	2.1
	その他アジア	5.5	7.9	9.5	9.5	8.8	10.2
	共産圏	5.6	0.1	3.7	3.1	2.9	2.1
その他とも計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入	先進国	52.6	62.8	65.9	63.0	60.3	62.0
	うち日本	13.1	20.5	24.8	24.2	23.3	24.2
	米国	13.3	13.0	14.8	15.4	14.2	15.0
	E C	20.6	22.1	18.6	15.9	15.6	15.3
	発展途上国	42.6	37.0	29.6	32.2	35.3	34.2
	うち ASEAN	29.4	22.7	14.5	15.1	12.7	12.3
	産油国(注)	3.8	4.7	6.3	6.3	13.7	10.1
	その他アジア	8.2	8.6	6.4	8.4	6.8	7.0
	共産圏	4.3	0.2	4.5	3.7	3.7	3.5
その他とも計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) インドネシアを除く。

資料: Direction of Trade.

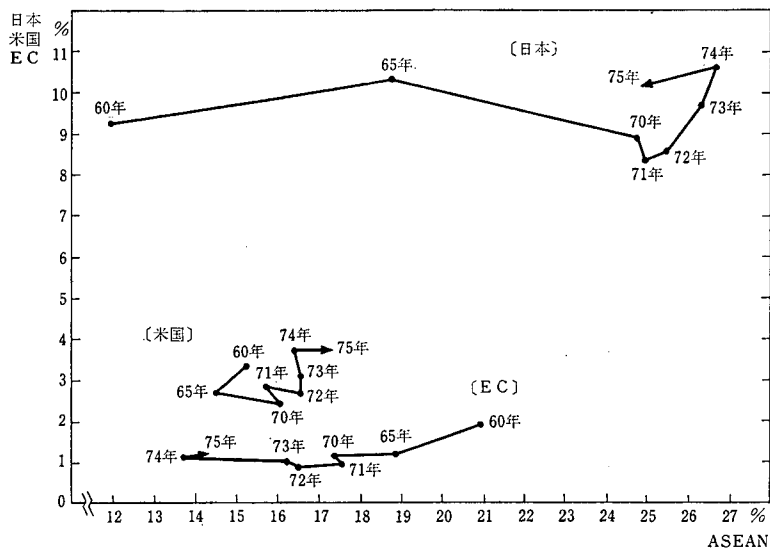
75年には25.8%と、60年(11.5%)当時に比べてほぼ倍増をみている(特にインドネシア、フィリピンの増大が顕著)。これに対して、米国向けは74年以降若干ウエイトが増大しているものの、60年代初めに比べさほど大きな変化はみられない(60年17.1%、75年19.9%)。一方EC向けは、60年の21.3%から、75年には13.2%とすう勢的に低下している。

なお、対日輸入は、60年代に急上昇、64年に米国を、67年にはECを抜き、72年まで増大を続けた(60年13.1%、72年25.7%)が、そのあと一高一低ではば横ばいに推移している。こうした対日輸出入動向と、ASEAN総輸出入動向との関係を緊密度係数で見ると、ASEANの対日依存度はほぼ一貫して上昇、また日本の対ASEAN依存度は71年まで低下をみたものの、72年以降急上昇(ただし75年はわが国の不況の影響で停滞)しており、両者の貿易依存関係は近年緊密度が急速に強まっていることがわかる(第1図)。

(低下した域内貿易のウエイト)

ASEAN諸国の域内貿易は、従来から域内相互間の結びつきが弱く(特にフィリ

〔第1図〕 相手地域別緊密度係数



(注) 相手地域別緊密度係数 = $\frac{XAB+MAB}{XA+MA} \times 100$

(XAB: A国のB国向け輸出額
MAB: " " からの輸入額
XA: A国の総輸出額
MA: " 総輸入額)

資料: Direction of Trade.

ン)、わずかに地理的、歴史的関係(シンガポールは65年8月マレーシアから分離独立)から、シンガポールと、マレーシアおよびインドネシアとのバイラテラルな結びつきが目立つ程度(第5表)で、60年当時でも28%と対先進国貿易のウェイト(55%)を大きく下回っていたが、その後さらにすう勢的に低下傾向を示し、75年には14%となった。

こうした域内貿易ウェイトの低下は、マレーシア、インドネシアの貿易自立政策の影響もあって、シンガポールの仲継貿易が伸び悩んでいること、74年以降原油の値上りによる中東産油国からの輸入急増をはじめ、域外発展途上国との貿易も増大していることなどの影響も無視できないものの、ASEAN 諸国全体の貿易の伸びに対する地域

別増加寄与率(注1)からみて、主として対先進国貿易増大の影響によるものとみられる。

(3) 品目別貿易動向

(一次産品輸出の多様化と工業製品輸出の増大)

まず輸出面についてみると、天然資源を持たないシンガポールは別として、その他各国とも一次産品輸出への依存度が圧倒的に高いが、内容的にはかなり多様化してきていることがうかがわれる(第6表)。すなわち、タイでは

〔第5表〕 ASEAN諸国の域内貿易構成(注)

(単位: %)

相手国	シンガポール	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	域外
シンガポール	1960年	0.8	3.4	27.4	14.9	53.5
	70年	0.3	2.4	18.8	5.4	73.1
	75年	0.6	2.5	13.0	6.2	77.7
フィリピン	1960年	0.7	0	0.7	1.7	96.9
	70年	0.5	0.1	1.2	1.4	96.8
	75年	0.9	0.7	1.0	1.4	96.0
タイ	1960年	9.2	0	7.9	3.5	79.4
	70年	3.1	0.2	2.3	1.7	92.7
	75年	4.9	0.7	2.5	0.9	91.0
マレーシア	1960年	16.4	0.5	4.6	5.9	72.6
	70年	15.2	1.0	2.1	2.6	79.1
	75年	14.6	1.1	2.7	1.4	80.2
インドネシア	1960年	14.6	1.3	1.8	4.7	77.6
	70年	10.6	1.3	0.5	4.4	83.2
	75年	7.4	0.6	0.4	0.9	90.7

(注) 各国の輸出入総額に占める相手国別輸出入額構成。

資料: Direction of Trade.

(注1) ASEAN 諸国の地域別貿易増加寄与率(71~75年)

先進国	61.8%
ASEAN域内	13.1
その他	25.1
(うち中東産油国からの輸入)	(6.2)

(第6表)

ASEAN 諸国の輸出品目構成比

(単位・%、金額ベース)

		1960年	1965年	1970年	1973年	1974年	1975年
シンガポール	食料・原燃料	72.9	59.7	63.4	48.8	n.a.	n.a.
	うち天然ゴム	40.1	22.3	24.4	18.3	14.4	10.2
	石油製品	n.a.	14.3	17.2	15.2	25.8	26.3
	木材	1.2	2.7	3.4	6.1	8.8	2.7
	工業製品	18.4	25.9	24.8	40.5	n.a.	n.a.
フィリピン	食料・原燃料	96.4	93.5	91.5	80.5	n.a.	n.a.
	うち砂糖	23.6	17.2	17.7	14.8	26.9	25.5
	ココナツ	31.8	34.9	20.2	19.1	22.2	20.5
	銅	5.4	6.1	17.4	15.2	14.6	9.3
	木材	16.4	21.0	23.5	17.6	8.9	9.8
工業製品	3.2	5.5	7.9	18.3	n.a.	n.a.	
タイ	食料・原燃料	97.9	94.6	81.3	70.8	n.a.	n.a.
	うち米	29.8	33.5	17.0	11.1	19.6	14.1
	天然ゴム	29.9	15.4	15.1	14.2	10.1	8.3
	とうもろこし	6.4	9.5	12.6	9.1	12.2	13.7
	工業製品	1.4	5.0	15.5	22.3	n.a.	n.a.
マレーシア	天然ゴム	62.6	47.1	33.5	34.7	28.2	22.0
	すず	17.3	28.1	19.7	12.4	14.9	13.8
	木材	1.9	11.5	16.5	21.2	15.1	12.1
	パーム・オイル	n.a.	3.4	5.1	6.4	10.7	14.3
	原油	n.a.	n.a.	3.9	3.7	6.6	9.3
工業製品(注)	21.4	35.3	34.8	32.9	n.a.	n.a.	
インドネシア	食料・原燃料	99.0	97.7	93.1	n.a.	n.a.	n.a.
	うち原油	10.3	24.7	36.9	43.1	63.0	69.4
	石油製品	16.0	13.7	3.4	6.7	7.2	4.9
	木材	n.a.	n.a.	9.1	17.7	9.6	7.1
	天然ゴム	45.0	31.5	19.3	12.2	6.5	5.1
工業製品	n.a.	n.a.	1.8	n.a.	n.a.	n.a.	

(注) 西マレーシア分のみを対象。

資料: International Financial Statistics、国連アジア太平洋統計年鑑等。

60年には米と天然ゴムで輸出の約60%を占めていたが、75年には両品目はわずかに22%に低下した反面、とうもろこし、タピオカ等のウエイトが高まっている。また、マレーシアでも、60年には80%を占めていた天然ゴムとすずが、75年には36%に落込み、木材、パーム・オイル、原油等のシェアが拡大をみている。さらにインドネシアでも、天然ゴムのウエイトが著減した(60年45%→75年5%)反面、原油をはじめ木材、とうもろこし、パ

ーム・オイル等の比重が増大している。

このように従来の伝統的少数一次産品依存から多様化が進んでいる一方で、原油への傾斜を強めているインドネシアを除けば、繊維品、合板、家電製品、雑貨等を中心にしだいに軽工業品輸出のウエイトが増大してきている点も注目される。工業製品輸出のウエイトは、シンガポールではす

(第7表)

ASEAN 諸国の輸入品目構成比

(単位・%、金額ベース)

		1960年	1965年	1970年	1973年(注)
シンガポール	食料	16.5	19.5	12.6	10.1
	消費財(除く食料)	22.5	24.0	24.4	18.8
	原材料	50.7	37.0	33.4	33.7
	うち消費財用	42.0	27.8	25.5	27.8
	資本財用	8.7	9.2	7.9	5.9
資本財	10.3	19.5	29.6	35.8	
フィリピン	食料	15.0	19.3	9.5	12.6
	消費財(除く食料)	12.0	8.0	5.8	9.9
	原材料	27.0	28.9	39.0	38.7
	うち消費財用	19.3	23.5	26.4	32.5
	資本財用	7.7	5.4	12.6	6.2
資本財	46.0	43.8	45.7	38.8	
タイ	食料	8.2	5.6	4.0	3.3
	消費財(除く食料)	31.0	25.8	18.8	13.2
	原材料	23.2	25.6	30.8	40.3
	うち消費財用	12.0	18.2	23.0	31.9
	資本財用	11.2	7.4	7.8	8.4
資本財	37.6	43.0	46.4	42.9	
マレーシア(西)	食料	25.9	23.5	19.1	17.6
	消費財(除く食料)	21.4	18.0	15.9	14.5
	原材料	31.9	28.1	28.9	27.8
	うち消費財用	17.0	19.1	19.2	19.1
	資本財用	14.9	9.0	9.7	8.7
資本財	20.8	30.4	36.1	40.1	
インドネシア	食料	23.0	21.0	15.1	9.9
	消費財(除く食料)	21.8	15.4	11.2	10.8
	原材料	28.2	25.8	24.7	26.4
	うち消費財用	23.9	15.8	15.1	15.0
	資本財用	4.3	10.0	9.6	11.4
資本財	27.0	37.8	49.0	52.9	

(注) マレーシアは72年、インドネシアは71年。

資料: 国連アジア太平洋統計年鑑。

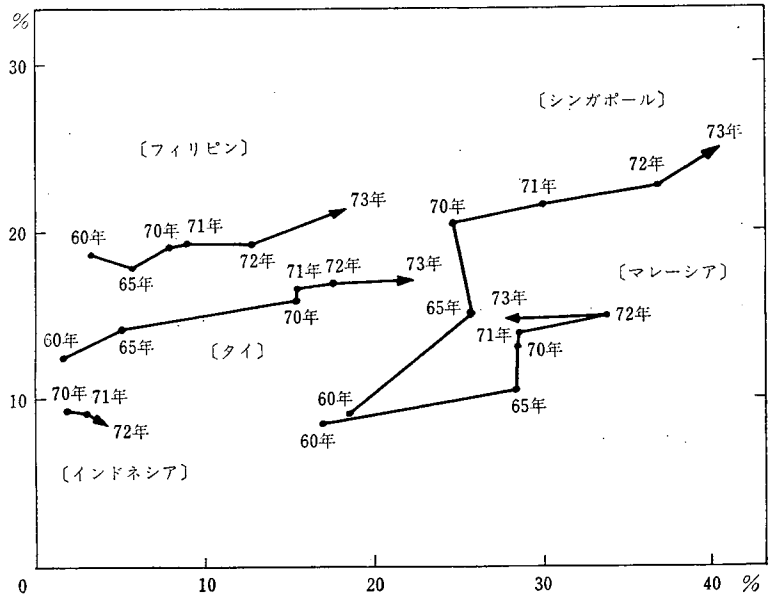
に輸出の4割に達しており、このほか、マレーシアでは3割、タイ、フィリピンでも2割前後となっている(第2図)。

(中間原材料および資本財の輸入ウエイト上昇)

次に輸入面についてみると、総じて食料、消費財のウエイトが徐々に低下している反面、鉄鋼、合繊原料等の中間原材料ないし機械等の資本財のシェアが上昇している(第7表)。ASEAN諸国中最も早く輸入代替化が進んだシンガポールでは、50年代にす

〔第2図〕

ASEAN諸国の工業化状況



(第8表)

ASEANの主要品目別対日貿易動向

〔輸出〕

(単位・年率%、カッコ内は増加寄与率・%)

	1961~65年	1966~70年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年
木 材	15.2 (62.6)	20.9 (37.2)	6.0 (37.6)	- 3.8 (- 5.3)	2.2倍 (38.3)	15.0 (6.0)	-49.1 (-49.8)
非 鉄	1.6 (0.1)	23.2 (18.2)	- 0.5 (-12.9)	- 0.8 (- 4.7)	57.1 (7.6)	54.0 (6.4)	-44.9 (-18.2)
原 油	11.7 (18.7)	29.8 (22.6)	26.2 (83.2)	60.9 (52.6)	72.7 (23.9)	2.7倍 (95.1)	-12.8 (-24.3)
天 然 ゴ ム	- 7.3 (- 4.5)	6.4 (2.8)	-15.5 (-16.8)	-15.3 (- 3.0)	2.3倍 (4.9)	15.4 (0.8)	-25.0 (- 3.2)
食 料 品	18.3 (25.3)	9.9 (5.1)	57.4 (80.2)	18.1 (8.5)	2.1倍 (13.9)	36.5 (5.5)	69.9 (32.2)
うちとうもろこし	14.4 (2.9)	- 0.4 (0)	67.8 (23.8)	-19.0 (- 2.3)	-17.7 (- 0.4)	3.4倍 (2.7)	-13.7 (- 1.2)
砂 糖	-	-	86.2 (2.5)	22.2 (0.2)	- 4.5 (0)	28.2倍 (4.8)	3.6倍 (28.9)
バ ナ ナ	-	-	2.8倍 (14.9)	77.4 (3.8)	27.2 (0.6)	68.4 (1.0)	51.0 (2.8)

〔輸入〕

	1961~65年	1966~70年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年
鉄 鋼	15.2 (20.0)	16.2 (16.5)	2.5 (2.6)	18.0 (11.3)	71.4 (24.2)	77.5 (30.0)	- 6.9 (-10.5)
機 械	13.6 (38.9)	20.2 (46.3)	18.5 (50.6)	15.6 (27.8)	61.6 (58.3)	48.8 (49.2)	21.9 (73.5)
化 学 品	29.7 (13.5)	21.5 (11.4)	21.0 (13.7)	29.4 (12.8)	43.1 (11.1)	63.5 (15.6)	4.8 (4.2)
織 維	0.0 (0)	9.8 (10.3)	89.5 (52.1)	3.8 (2.3)	35.7 (10.3)	12.2 (3.2)	-14.7 (- 9.5)

資料: 大蔵省「外国貿易概況」。

で消費財用原材料輸入が消費財輸入を上回っていたが、60年代以降は消費財用原材料が減少、これに代って、資本財の輸入比率が急速に高まっている。これに対し、フィリピン、タイ、マレーシアの3か国では、60年代に入ってから消費財の輸入代替化や経済開発の進捗を映じて、消費財用原材料と資本財のウェイトがともに高まっている。一方、インドネシアでは石油開発に重点指向していることもあって、開発資材や石油関連資材を中心とした資本財輸入の急速な伸びが目立っている。

(垂直的な対日貿易関係)

こうした中で、60年代以降、輸出入両面で急速に依存度を高めてきたわが国との貿易動向を主要产品目別にみると、対日輸出面では、原油(特に70年代)、木材、非鉄金属、食料品が急増の主因となっており(第8表)、この結果、ASEAN諸国の主要一次製品の対日輸出ウェイトは著しく高い水準を示している(わが国からみれば、総原材料輸入の約13% <75年中>)。

他方、わが国からの輸入については、機械、鉄鋼、化学品の伸びが特に高まっており、75年にはこの3品目で78%(うち機械50%)を占めるに至った(60年48%、うち機械31%)。このようにASEAN諸国とわが国の貿易関係は、原材料と重化学工業製品との垂直的な輸出入関係が大きな特色となっている。

2. 貿易拡大と構造変化の背景

以上みてきたように、ASEAN諸国の貿易は、市場、品目両面で構造変化を伴いながら、近年急速にその規模を拡大してきた。これは基本的には各国の国内経済開発政策の成果といえるが、同時に、その国内経済開発を支援した先進国の経済協

力、なかんずく同地域に重点を指向したわが国の政府経済協力、民間直接投資等の役割も看過できない。

(1) ASEANの国内経済開発政策

(一次産品輸出品目の多様化)

ASEAN諸国の一次産品輸出は、従来伝統的な少数産品に依存していたが、これら産品の需要の伸びが概して工業製品より低く、合成代替品の開発の影響もあって、60年代を通じ数量、価格両面で低迷状況にあった。こうしたことから、60年代後半以降世界需要に対応した輸出換金作物への転換が図られた。

例えば、タイでは、開墾地の拡大により、とうもろこし等の栽培が進められ、これがわが国をはじめとする飼料需要増大と合致して輸出は急増をみた。またマレーシアでは、世界の植物油需要の拡大に歩調を合わせパーム・オイルの生産が急速に進められ^(注2)、最近では同国主要輸出品目の第4位に成長した。このほかフィリピン、インドネシアでも、わが国の開発輸入促進に支えられ、木材、バナナ、とうもろこし等を中心に一次産品目目の多様化が進められた。

(工業化政策の転換)

一方、ASEAN諸国の工業開発は、従来輸入品を国内品に置き換えるための工業化が柱となって進められてきた。しかし、輸入代替化がほぼ一巡してくると、このような方式によって国内全般の工業化を促進することの限界がしだいに表面化してきた。すなわち、①国内市場狭隘による小規模生産、技術水準の低さなどから生産コストが高く、内需充足後も輸出転換が困難であること、②産業関連効果への配慮が薄いため、ものによって隘路が生じ、また雇用効果も少ないこと、③消費財用原料や資本財に対する輸入需要が急増し、か

(注2) ジェンカ三角開発プロジェクト(66~98年)、ジョホール・タウンガラプロジェクト(71~90年)により、パーム・オイル、ゴム、木材のプランテーション推進。

えて国際収支難を助長したこと、などのデメリットが強く認識されるに至った。

こうしたことから、70年代以降各国政府は輸出指向型工業の育成に乗出した。具体的には、まず、外資導入政策等において輸出産業を優先し^(注3)、一方、輸出加工区の設置(マレーシア「ペナン自由貿易地域」〈71年〉、フィリピン「バターン輸出加工区」〈72年〉等)により、輸出企業を積極的に誘致するなどの動きがこれである。これら諸国では主として国内資源加工、労働集約型産業に重点を指向している。もっとも、輸入代替化が早かったシンガポールではすでに60年代前半から積極的な輸出産業の誘致策を展開し、政府による工業地帯(ジュロン)の造成、開発を進めてきたが、70年代に入ると、資本、技術集約型産業の導入に重点を移している。

この結果、ASEAN諸国では、国によりなおかなりの径庭はあるものの、工業製品輸出のウエイトが上昇傾向を示しており、またGDPに占める工業のウエイトも、インドネシア(石油のウエイト上昇)を除き、徐々に増大してきている(第2図)。しかし反面、こうした工業化の過程で消費財用原材料輸入から中間原材料輸入へのシフト、資本財輸入の増加等の動きが生じ、その結果、従来よりむしろ輸入需要が強まっている点も見逃せない。

(2) わが国の対ASEAN経済協力

こうしたASEAN諸国の経済開発推進に伴う生産財や開発資材の輸入需要の増大、および工業化に要する資本・技術要請に対応して、わが国は政府開発援助、民間直接投資等の経済協力を増大させたが、このことが貿易面での対日依存を高める大きな要因となった。

(政府開発援助の進展)

わが国政府の対ASEAN援助は、第2次大戦後賠償の形で始まったが、特に60年代後半以降、援助余力の向上を背景に円借款が開始されたことから大幅な伸びを示した(70年170百万ドル、75年325百万ドル〈ネット実行額〉)。こうした政府開発援助の大部分は、わが国物資の購入を見返りとするタイド・ローン^(注4)の形で実施されるなど、わが国の輸出振興策と結びついていたため、ASEAN諸国における生産財・開発資材の対日輸入は大幅に増大した。

(民間直接投資の増大)

このような政府ベースの援助に加え、わが国の高度経済成長を背景として、60年代後半以降民間直接投資、輸出延払信用等民間ベースの経済協力も急速に増大した(民間直接投資残高、70年度末488百万ドル、75年度末2,902百万ドル)。

特に70年代に入り、わが国においては労働力不足、賃金コスト上昇に加え工業立地難の問題が表面化、特に71年、73年の再度にわたる円切上げによって、わが国の国際競争力の低下が懸念されたこともあって、労働集約型産業を中心に東南アジア地域等への海外進出を企図する企業が著増した。ASEAN諸国側でも、前記のとおり、制度面の優遇により外資導入を積極化したため、両者が相まって、わが国の民間投資は繊維、電気機械等を中心に急伸をみた。

また、鉱業、林業等資源開発に対する直接投資も、わが国における資源の安定的確保に対する要請の高まりを背景として増大した。こうした資源開発投資の結果、60年代には木材、非鉄金属、さらに70年代に入ってから、原油、食料品も加わり、開発輸入が進捗した(第9表)。その主要なものとしては、フィリピンの銅鉱石、バナナ(ミン

(注3) フィリピン……「輸出奨励法」の制定(70年)。
 タイ……「投資奨励法」の改正(72年)。
 マレーシア……「自由貿易地域法」の制定(71年)。

(第9表) わが国のASEAN諸国からの
一次産品等輸入数量推移

		1965年	1970年	1973年	1975年
フィリピン	銅 鉱石(千トン)	246	625	763	769
	バナナ(ク)	—	55	442	763
マレーシア	木材(百万CM)	3.5	6.3	8.7	6.6
	すず(千トン)	13.0	24.2	25.7	9.9
インドネシア	木材(百万CM)	0.2	5.9	11.3	7.4
	とうもろこし(千トン)	3.8	52.7	36.0	4.5
ドア	原油(百万kl)	6.2	26.0	41.5	30.1

資料：通産省「通商白書」。

ダナオ島ダバオ)、マレーシアの木材、すず、インドネシアの木材(カリマンタン)、原油(カリマンタン、スマトラ)、とうもろこし(スマトラ島ランポン)等があげられる。

(3) 国際原料品市況および
原油価格の変動

ASEAN諸国の貿易が、73年以降大幅な振幅を示したのは、主として価格要因によるものであることはすでに触れたが、この間の事情をやや詳しくみると、次のとおり国際原料品市況の変動、OPECによる原油価格の引上げの2つの要因が大きく影響していることが明らかである。

(一次産品価格の変動)

この間の国際原料品市況の変動を、ロイター指数(月末指数の年間平均値)で見ると、穀物不作(72年)および世界景気の過熱化を映じて73年に急上昇(+75.4%)、また74年には先進国景気の後退から2月をピークに下落に転じたとはいえ、年間平均ではなお高い

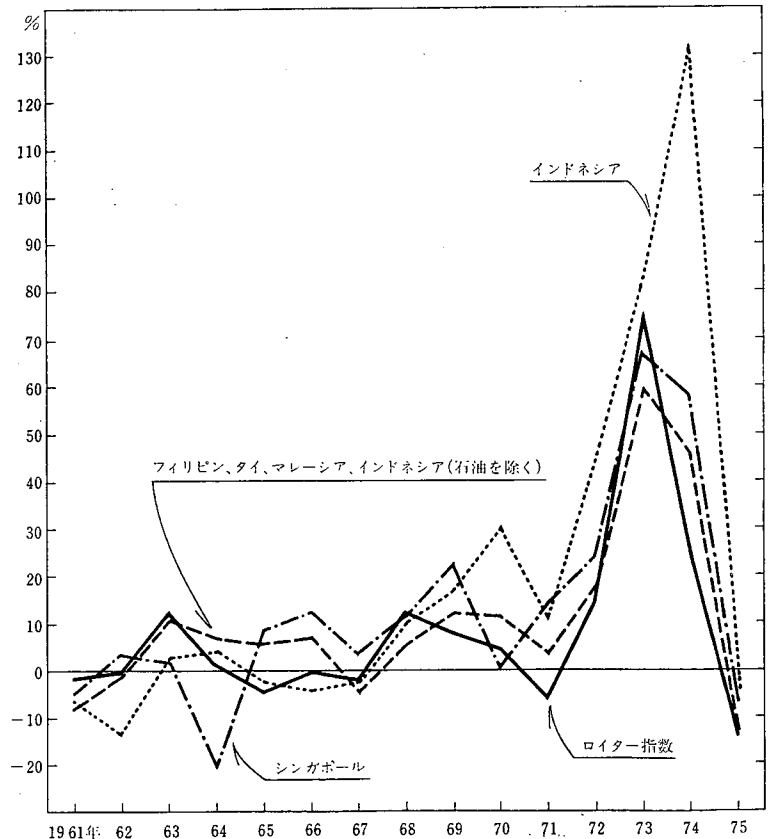
伸び(+23.4%)を維持した。しかし75年には、世界的不況に加え、穀物の豊作もあって大幅な下落(-14.3%)を示した。こうした国際原料品市況の動向とASEAN諸国の輸出動向との関連をみるため、4か国(シンガポールとインドネシアの石油とを除く)の輸出増減率と、ロイター指数の変動率を対比してみると、極めて同調した動きを示している(第3図)。これら諸国の輸出の過半が一次産品であること、この間の輸出変動に対する価格の寄与率が極めて高いこと等をあわせ考えると、石油を除くASEANの輸出動向は、国際原料品市況の動向に大きく左右されたといつてよからう。

(原油価格高騰の影響)

73年末の原油価格の大幅引上げは、当然のこと

[第3図]

ASEAN諸国の輸出伸び率とロイター指数上昇率



(注) ロイター指数上昇率は月末指数の年間平均値による前年比。

(第10表)

ASEAN 諸国の石油・同製品輸入ウエイト

(単位・%、金額ベース)

	1972年	1973年	1974年	1975年
シンガポール (原油・石油製品)	14.5	12.9	24.0	24.5
フィリピン (鉱物性燃料)	11.8	11.8	20.8	22.6
タイ (原油・石油製品)	10.0	11.0	19.5	21.2
マレーシア (鉱物性燃料)	8.1	6.6	10.2	12.0
インドネシア (原油・石油製品)	1.9	1.6	4.8	5.4

資料：ADB；Key Indicators.

ながら産油国インドネシア、マレーシアにとっては輸出急増要因となった反面、その他の非産油国にとっては大きな輸入増加要因となった(第10表)。またこうした直接的な影響に加え、74年にはすでにオイル・ショック前から昂進していた世界インフレが加速され、先進国からの工業製品輸入価格が高騰(注4)したことが輸入を大きく押し上げる要因として働いた。

なお、73、74年の輸出入急増期において、こうした輸出価格、輸入価格の上昇が、ASEAN 諸国の貿易収支にどのように影響したかを前掲第2表でみると、73年には交易条件が大幅に好転、74年には再び悪化した。これは原油価格上昇による直接、間接の影響が極めて大きかったことを物語っている。

3. 問題点

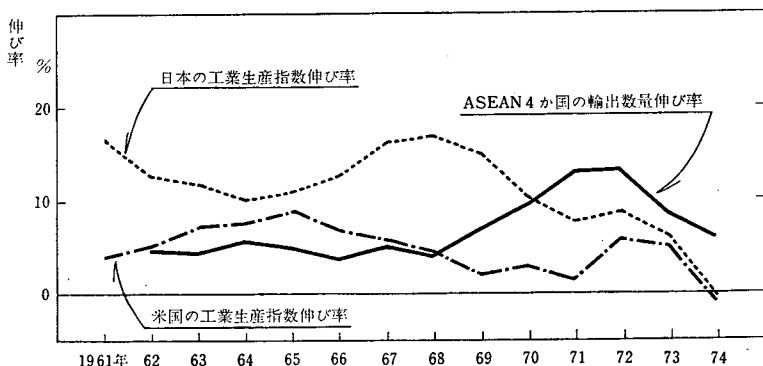
(1) 先進国の景況に左右される ASEAN の経済成長

近年 ASEAN 諸国の GDP に占める貿易のウエイトが高まる中で、対先進国、なかんずくわが国への貿易依存度が急上昇した結果、ASEAN 諸国の経済は、わが国をはじめとする先進国の景気動向に左右される度合いが強まってきた。

まず、ASEAN 諸国の数量ベースの輸出動向と先進国の工業生産指数動向とを対比してみると第4図のとおりで、74～75年における日本、米国の生産活動の低下とかなり高い相関関係をもってこれら諸国の輸出の増勢が鈍化していることがわかる。さらに、この間における日本、米国と ASEAN 諸国との経済成長率をみると(第11表)、74年以降の先進国のマイナス成長に対応して各国とも成長率が大幅に鈍化しており、特に GDP に占める輸出のウエイトが高い国ほど鈍化の度合いが

〔第4図〕

ASEAN 4 か国の輸出数量伸び率と日米の工業生産指数伸び率



(注) 3ヵ年移動平均による。

資料：International Financial Statistics.

(注4) 先進国の工業製品輸出価格指数*推移

		(カッコ内は対前年比・%)			
		1972年	1973年	1974年	1975年
日	本	116(11.5)	141(21.6)	181(28.4)	178(-1.7)
米	国	104(2.0)	113(8.7)	137(21.2)	159(16.1)
E	C	116(9.4)	139(19.8)	165(18.7)	190(15.2)
先進15工業国計		113(7.6)	133(17.7)	162(21.8)	182(12.3)

*米ドル建、1970年=100。

資料：U.N.；Monthly Bulletin of Statistics.

(第11表) ASEAN 諸国の実質経済成長率
(単位・%)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年
シンガポール	12.5	13.4	11.4	6.2	4.1
フィリピン	5.9	4.2	9.9	5.7	5.8
タイ	5.5	2.8	10.3	3.3	5.0
マレーシア	6.2	6.0	12.1	8.8	2.5
インドネシア	7.1	7.1	11.3	7.5	n.a.
先進国	3.3	5.5	6.3	-0.4	-1.1
うち日本	7.3	9.1	9.9	-1.2	2.1
米 国	3.0	5.7	5.3	-1.7	-1.8

資料：ADB；Key Indicators, IBRD；World Economic Indicators, International Financial Statistics.

大きい(75年輸出依存度：シンガポール55%、マレーシア41%)。こうしたASEAN諸国の実質経済成長率の鈍化は、もとより73年中ASEAN諸国の国内物価が、輸入物価の上昇もあって急騰したことによる面も無視しえないものの、主として最近の主要先進国の不況により、ASEAN諸国の輸出量の増勢が鈍化し、これがその経済成長に大きく影響したためといつてよいであろう。

日本との関係で具体例をみると、フィリピンではわが国の銅の引取量(73年、対日輸出ウエイト87%)が減少したため、一部に操業停止を余儀なくされる事態が発生、またインドネシア、マレーシアなどでは、木材買付け(同、インドネシア66%、マレーシア66%)の急減から、伐採業者の失業問題が表面化した。さらにインドネシアでは、わが国の原油輸入量(同85%)が減少したため、減産(75年産油量-5.7%)を余儀なくされた。

対先進国依存度の上昇は、世界の好況期にはプラス要因として働くことはいうまでもない(現に76年に入ると、日本、米国を中心とする世界景気の回復傾向を映じ、ASEAN諸国の景気も回復を示している)が、同時に不況期には悪い影響をこ

うむる度合が大きく、それだけに国内経済の攪乱、失業の増大等を通じ社会不安が増幅されるおそれがあること(タイでは、74年中労働争議は593件に達し、うち6割強がストライキに移行)が大きな問題として指摘されている。

(2) 交易条件の悪化と債務累積問題

以上のようにASEAN諸国は、一次産品の多様化、輸出工業化等を通じ、貿易拡大に努力してきたにもかかわらず、交易条件が75年には70年に比べむしろ悪化^(注5)、ASEAN全体の貿易収支赤字は大幅に拡大してきている。もっともこの問題は、単にASEAN諸国に限られたものではなく、他の発展途上国にも同様の事情がみられる。昨年5月の第4回UNCTAD総会において、発展途上国側が一次産品価格の安定化をねらって、一次産品総合プログラム^(注6)の実現を先進国側に強く迫ったのも、このような事情を背景としたものであった。

こうした貿易赤字拡大に対応し、各国ともIMF資金の引出しのほか、ユーロ資金導入や米銀を中心とする外国商業銀行からの借入れ等を積極的に行ってきた。この結果、ASEAN諸国の対外債務は急速に累増し、75年末における公的債務残高(ディスバースメント・ベース)は約115億ドルと、オイル・ショック前の72年末比約1.9倍に達した^(注7)。しかも民間信用は約4倍に急増しており、償還期間、金利の両面から返済負担を増大させる要因となっている。ASEAN諸国は豊富な資源を背景に、概して対外信用力が強いと目されているものの、外国商業銀行が貸付期間の短縮化を図っていることもあって、今後返済負担が一段と高まることが懸念されている。

(注5) 1975年のASEAN諸国の交易条件(1970年=100)

タイ 98 マレーシア 95 フィリピン 65

(注6) 一次産品価格の安定化を目的とする緩衝在庫の創設、政府もしくは民間の中・長期契約締結、貿易や生産面での多角化等総合的な措置を実施し、これに必要な財源を確保するため共通基金を設立しようとするもの。

4. ASEAN 諸国の対応姿勢と若干の展望

(1) 対応姿勢

こうした諸問題を踏まえ、ASEAN 諸国はすでに多面的な対応策を取り始めている。貿易市場の多角化、資源加工型大型プロジェクトの建設、域内経済協力の具体化、天然ゴム価格安定化協定の締結等の動きがこれである。

(貿易市場の多角化)

ASEAN としての共同行動としては、74年9月に、ASEAN・EC 合同スタディ・グループを設立し、EC との貿易を含めた協力関係推進に乗出したほか、豪州、ニュージーランドともそれぞれ貿易の拡大を含む経済協力を進めることで合意に達した(75年2月、豪州はASEAN に対して5百万豪ドルの資金供与を決定)。

また各国ベースでは、中国等共產圏諸国や中東産油国との貿易拡大策を積極的に展開している(注8)。

(資源加工型大型プロジェクトの建設)

輸出商品の付加価値を高める見地から、国内資源加工型の大型プロジェクト建設の動きが目立

つ。フィリピンの鉄鉱石焼結鉱プラント(川崎製鉄100%出資)が完成間近(本年3月予定)であるほか、インドネシアのアサハン計画(水力発電およびアルミ精錬)もわが国の円借款供与決定(76年8月、262.5億円)から実現の見通しとなった。このほか、フィリピンの銅精錬、尿素アンモニア設備、マレーシアの一貫製鉄、石油精製、化学プラント等目下計画段階のものも多い。

(域内経済協力の推進)

昨年2月のASEAN 首脳会議の合意をうけて、同年3月の経済閣僚会議において、域内分業化を進めるための共同プロジェクトの建設(注9)、その生産品および石油と米について域内特惠関税制度を創設する旨の合意がなされた。さらに同年10月、ASEAN 域内における石油開発相互支援や域内需給の調整を図る目的で設立された ASEAN 石油評議会(ASCOPE、設立は75年10月)においては、石油緊急融通制度の設置が合意をみている。

こうした政府ベースでの域内協力の動きに対し、民間サイドでも、76年8月にASEAN 銀行家会議が開催され、域内決済同盟設立を側面的に支援する方針が確認されたほか、ASEAN 商工会議

(注7) ASEAN 諸国の公的対外債務残高 (単位・百万ドル)

	1972年	1973年	1974年	1975年
デイスバース額	6,183.6	7,303.6	8,677.4	11,511.6
コミットメント額	8,603.6	10,486.5	14,630.9	18,877.5
うち 民間信用	1,661.4	2,030.3	3,941.6	6,689.7
多国間信用	1,749.1	2,266.9	3,300.3	4,173.1
二国間信用	5,193.2	6,189.4	7,388.8	8,014.7

資料：IBRD; World Debt Tables.

- (注8) シンガポール……76/5ルーマニアと合同経済協力委員会設立協定調印。
 フィリピン……75/6中国と国交樹立、貿易協定調印。
 76/6ソ連と国交樹立、貿易協定調印。
 砂糖輸出先多角化(中国、イラン、モロッコ<75年>、ソ連<76年>)。
 タイ……75/7中国と国交樹立、75/11米(20万トン)と原油(31万トン)、ディーゼル軽油(25万トン)のバーター契約締結。
 マレーシア……75/9東欧諸国に貿易使節団派遣(パイナップル缶詰、タイヤについて成約)。
 インドネシア……74/7ポーランド、ユーゴスラビアと貿易協定調印。
 75/3チェコスロバキアと貿易協定調印。
- (注9) 尿素肥料(マレーシア、インドネシア)、過磷酸肥料(フィリピン)、ディーゼル・エンジン(シンガポール)、ソーダ灰(タイ)の4業種の中規模工場を3年後を目途に建設する旨決定。また、上記業種のほか、金属工作機械、漁業、電解すずメッキ、大型ゴムタイヤ、電子機器の5業種について共同プロジェクト化の可能性を検討することで合意をみている。

所連合会でも、21種類の業種を対象とした域内工業発展補助計画を打出す旨の合意がなされたと伝えられている。

このように、ASEAN域内経済協力は、72年に国連調査チームによるASEAN域内経済協力に関する勧告が出されて以来ようやく具体化への第一歩を踏出すこととなった。

(天然ゴム価格安定化協定の締結)

天然ゴム生産国連合(70年結成)加盟5か国(マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、スリランカ、世界天然ゴムの9割を生産)は、昨年11月末価格安定化協定に調印した。同協定は、国際天然ゴム審議会が、市場における上限、下限価格を設定し、緩衝在庫による放出、備蓄、加盟国の生産水準の調整等を行うことにより、価格の安定を図ることを目的としており、今後の価格形成の成行きが注目されている。

(2) 若干の展望

このように、ASEAN諸国は各国ベースのほか、ASEANの機構を通じ多面的な対応策を展開しており、特に域内経済協力の一環として共同プロジェクトが具体化の第一歩を踏出したことは新しい動きとして評価できよう。しかしながら、現段階ではようやくプロジェクト促進専門家会議の設置が決定をみた(本年1月)程度で、具体的な資金計画およびその目途はたっており、その実現までには今後なお曲折が予想されている。また資源加工型プロジェクトについても膨大な資金を要することから、必ずしも計画通り進展するかどうか今の段階ではなお疑問が残されているうえ、それが具体化しても輸出効果が現れるまでの懐妊期間が長いという問題がある。従って、輸出面で

は、先進国景気の影響をうけるという現在の体質がそう急速に改まることを期待するのは難しい。

一方輸入面では、各国とも多額の外資に依存した意欲的な長期経済開発計画を立てている(注10)ことから、資本財を中心とした輸入需要は根強い増勢を続けるものとみられる。従って、経常的な貿易赤字国の収支改善が早急に進むものとは考えられない(例えばフィリピン中央銀行の長期見通しによれば、80年に至ってもなお年間11億ドル台の貿易赤字)。このようにみると、これら諸国の債務累積問題は、外国商業銀行の貸出態度慎重化と相まって、当面しばらく尾を引くものとみざるをえないと思われる。

一方、ASEANの共同市場構想については、比較的工業化の進んでいるシンガポール、フィリピンが積極的であるのに対し、工業化の遅れているインドネシア、マレーシアは強く反対しているため、本年1月の第3回経済閣僚会議における域内特惠関税問題討議において、一応の基本協定が承認されたものの、具体的品目については対立点を残したままとなっている。従って、国連が共同市場に関する勧告(72年)の中で、1990年を目途としているように、ASEAN共同市場構想は、相当長期にわたる課題であるといえよう。

このような難局を打破する方策として、ASEAN諸国はその結末を背景にGATT東京宣言に基づく多角的貿易交渉、なかんずく熱帯産品特惠関税問題、一次産品総合プログラム、累積債務一括処理等南側共通の政治的要求を従来以上に強めてくることも予想される(注11)。

こうした展望に立って、今後わが国がASEAN諸国との関係を維持し、相互の経済発展を図って

(注10) タ イ……第4次経済社会開発計画(77~81年、公共投資額に占める外資比率13%)。

マレーシア……第3次マレーシア計画(76~80年、同31%)。

インドネシア……第2次経済開発5か年計画(74~79年、同20%)。

(注11) 76年2月フィリピンは77か国グループ閣僚会議の議長・開催国となる。

76年11月ESCAP貿易委員会において、ASEANの立場から熱帯産品問題に関する日本の態度を熱意不足と非難。

いくためには、主要先進国に比べて、例えば輸入原材料の加工度が極めて低いこと^(注12)、単純労働集約型製品の輸入割合が依然として小さいこと^(注13)など産業構造のあり方自体の問題をも含めて、これら諸国にさらに市場を開放していく方向への努力が必要とされよう。また、従来以上に重点的、効率的な経済援助を行い、ASEAN 共同プロジェクト等に協力していくことが望まれているが、この場合、単に受身的に相手国の要求に応

ずるだけでなく、場合によってはさらに進んで当該プロジェクト製品の国際競争力、販路等比較優位性の検討についても計画段階から助言するなど、真にその国の利益につながる方向での援助を行うことが期待されているといえよう。そうして、このような配慮が、長い目でみた場合、結局はわが国の経済発展につながることも忘れてはなるまい。

(注12) 輸入金属および木材の加工度比較(1973年)

	銅	鉛	亜鉛	木材
日 本	0.2	0.5	0.2	0.2
米 国	8.4	2.2	8.6	1.2
西ドイツ	4.2	1.9	0.8	1.3

資料：通産省「通商白書」等。

(注13) 単純労働集約型工業製品輸出入比率(輸入/輸出)……1974年

日 本	米 国	西ドイツ
101.6	1,021.7	1,133.5

資料：OECD; Trade by Commodities.